

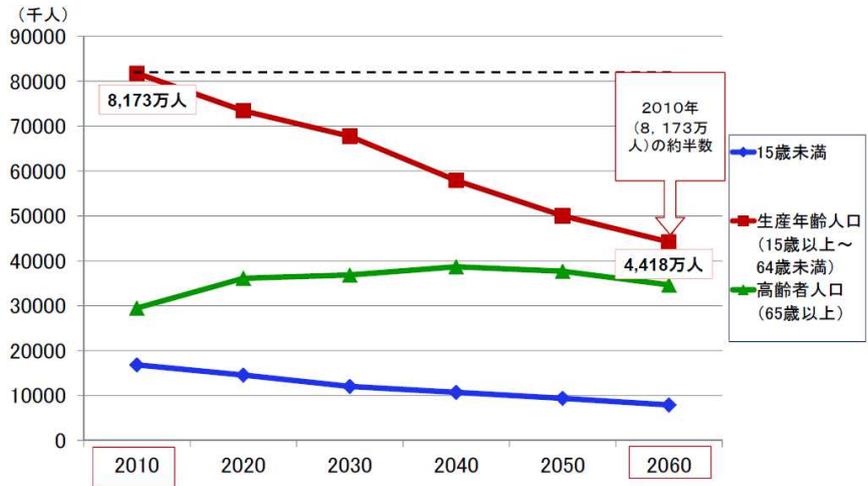
1 我が国の現状とキャリア教育の必要性

(1)生産年齢人口(15歳～64歳)の推移

約50年後には、我が国の総人口が約3割減少、65歳以上の割合が総人口の約4割に達し、少子高齢化の進行がますます加速していくことになります。

右図のように、生産年齢人口は減少の一途をたどり、2060年には、2010年の約半数まで減少する見込みです。

経済成長の面から考えて、単純に労働人口が半分になるので、現状を維持するには、一人当たり倍の生産性が必要になります。そうすると、多くの職業が自動化されていくことが予想されます。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

このように、生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代を迎えている我が国においても、世の中の流れは大人が予想するよりもはるかに早く、将来は職業の在り方も様変わりしている可能性が高くなります。（※2）そうした変化の中で、これまでと同じ教育を続けているだけではこれからの時代に通用する力を子供たちに育むことはできないと考えられます。

(2)国際的な学力調査の結果から（PISA調査及びTIMSS2011調査）

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の平均得点及び順位は、2003年のいわゆる「PISAショック」以降、数学的リテラシー・読解力・科学的リテラシーの3分野全てにおいて上昇し、現在は上位を維持しており、我が国の子供たちの学力は、世界トップクラスにあると言えます。一方、TIMSS2011の数学・理科の学習に対する生徒の意識に関する調査では、「数学・理科の勉強は、楽しい。」「日常生活に役に立つ」など、すべての項目において国際平均を下回っています。

※ 生徒質問紙調査(対象:中学校2年生)において、下記項目につき、「強くそう思う」、「そう思う」と回答した生徒の割合の合計

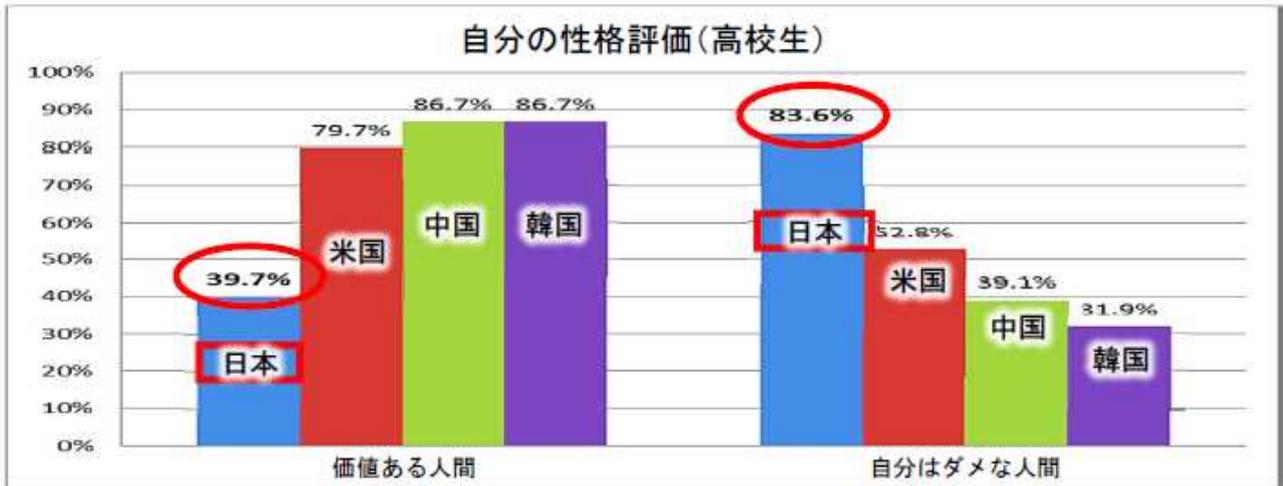
| | 数学 | | 理科 | |
|------------------------|-----|------|-----|------|
| | 日本 | 国際平均 | 日本 | 国際平均 |
| 数学・理科の勉強は楽しい | 48% | 71% | 63% | 80% |
| 数学・理科を勉強すると日常生活に役立つ | 71% | 89% | 57% | 83% |
| 他教科を勉強するために数学・理科が必要 | 67% | 81% | 35% | 70% |
| 志望大学に入るために良い成績が必要 | 72% | 85% | 59% | 77% |
| 将来望む仕事につくために良い成績が必要 | 62% | 83% | 47% | 70% |
| 数学・理科を使うことが含まれる職業につきたい | 18% | 52% | 20% | 56% |

IEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2011)質問紙調査結果より文部科学省作成

つまり、日本の子供たちは、世界トップレベルの学力を持っている一方で、学習に対する意欲や現在の学びが将来役に立つと感じている割合が低いということが伺えます。

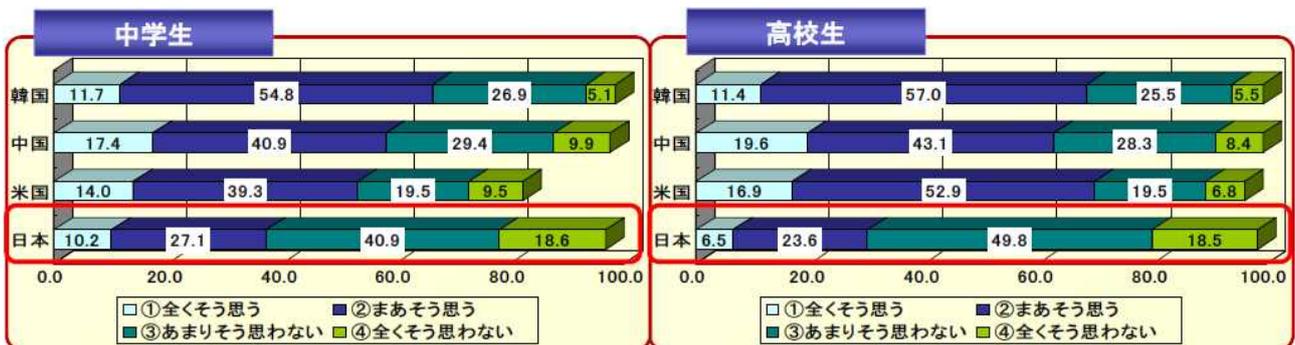
(3)生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

米・中・韓の3カ国と比べると、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自己肯定感を持っている割合が半分以下であり、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低いことが分かります。



(財) 一ツ橋文芸教育振興会、(財) 日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より文部科学省作成

【問】 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

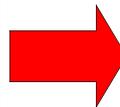


(財) 一ツ橋文芸教育振興協会、(財) 日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識—日本・アメリカ・中国・韓国の比較—(2009年2月)」より文部科学省作成

(4)若者の雇用をめぐる状況(15~24歳)

若者の雇用をめぐる状況は、次のようであるとされています。

- 完全失業率 : 約 9%
- 非正規雇用者 : 約 32%
- 無業者 : 約 63 万人
- 早期離職 : 高卒4割, 大卒3割, 短大等卒4割
- 将来の仕事に関連する知識・技能の修得について
これまでの授業経験は役立っていない…約4割(高校生)



「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない。

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月より

15歳から24歳までの完全失業率は約9%、非正規雇用者の占める割合は約32%と現在の若者にとって大変厳しい現状です。若者の多くが、大きな困難に直面していると言ってよいでしょう。

また、高校生が進学を希望する理由として「将来の仕事に役立つ専門的知識・技術を修得したいから」という調査結果が最も多いことに対して、「将来の仕事に関連する知識・技能」の修得については、「これまでの授業経験は役立っていない」と回答している生徒が約4割いるという結果もあります。

これらの状況は、学校教育が抱える問題にとどまらず、産業構造や就業構造の変化等、社会全体を通じた構造的な問題とも言えますが、大きな困難に直面している若者にとって、『学校から社会・職業への移行』が円滑に行われていない現状があると言えます。

(5) 子供・若者の変化

子供や若者自身についても、次のように様々な発達上の課題が指摘されています。

- コミュニケーション能力、対人関係能力、職業人としての基本的な能力の低下
- 進路選択に対する目的意識の希薄さ
- 働くことへの関心・意欲・態度、目的意識、責任感、職業意識・職業観の未熟さ
- 高等学校卒業までに職業を意識したことがない…約3割(大学1年生)

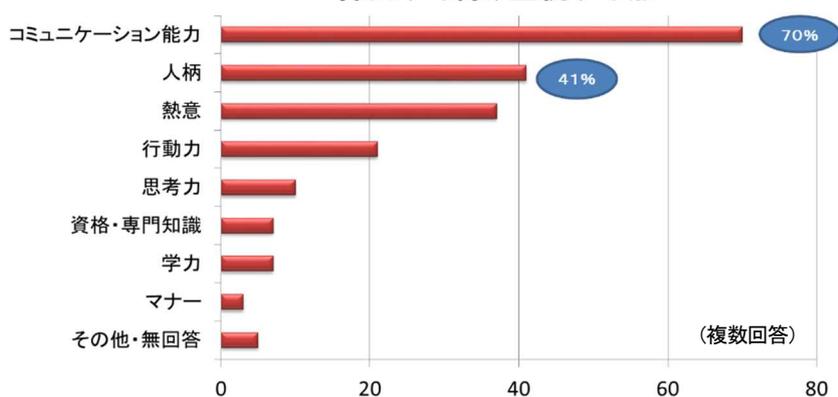
「社会的・職業的自立」に向けて様々な課題が見られる。

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月より

大学1年生を対象とした調査によると、「高等学校卒業までに職業を意識したことがない」と回答した学生が約3割も存在すると言われていています。大学等への進学率の上昇に伴い、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することなく、進路意識や目的意識が希薄なまま、「とりあえず進学する者」が増加するなど、『社会的・職業的自立』に向けて様々な課題が指摘されています。学生のニーズに対応した職業に関する教育が十分に提供されているとは言えない状況にあることが伺えます。

(6) 社会で求められる人材

採用する際、重視する点



左のグラフは、平成27年5月1日の下野新聞に掲載された県内主要企業136社の「新卒者採用計画アンケート」の一部です。

企業が新卒者を採用する際、重視する点をまとめたものです。今、社会ではこのような人材が求められていると言えます。

下野新聞記事(平成27年5月1日)より

これまでの各種調査結果から分かるように、子供たちの「社会的・職業的自立」に向けても様々な課題が見られます。キャリア教育を通して、子供たちの「社会的・職業的自立」に向けた取組を一層推進し、学校での学びを社会・職業へとつなげていく必要があります。そのためにも、今後、学校から社会・職業への円滑な移行や、若者の社会的・職業的自立に向け、様々な関係機関が連携して支援に取り組むことが求められています。

2 キャリア教育の進め方

(1) キャリア教育の基本的考え方

キャリア教育とは…

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して
キャリア発達を促す教育」

(キャリア発達とは 社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を言う。)

職業教育はキャリア教育と同義ではない。

職業教育は、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育成するもの。

「勤労観、職業観」のみを育てる教育ではない。

勤労観・職業観の育成に過度に焦点が絞られがちであるが、社会的・職業的自立のために必要な基盤となる能力の育成が、キャリア教育の中心的な課題。

「キャリア教育」＝「職業教育」だと勘違いをしている場合があります。もちろん職業教育は、キャリア教育に含まれます。しかし、同義ではありません。キャリア教育は、「勤労観、職業観」のみを育てる教育ではありません。

したがって、ほとんどの中学校で実施されている職場体験活動においても、勤労観・職業観の育成のみを目指すのではなく、広くキャリア教育という視点でねらいを見直していくことが、より充実した職場体験活動の実施につながります。言い換えれば、「職場体験活動の実施＝キャリア教育の実施」ではないということです。

(2) 「キャリア教育」と「進路指導」との関係

進路指導は、本来、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通じて、生徒が自ら、将来の進路を選択・計画し、就職又は進学をして、更にその後の生活によりよく適応し、能力を伸長するように、教員が組織的・継続的に指導・援助する過程であり、どのような人間になり、どう生きていくことが望ましいのかといった長期的展望に立った人間形成を目指す教育活動である。

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」平成23年1月より



進路指導の充実は、進学指導や受験事務の徹底だけでないということは周知のことです。長期的な展望に立った人間形成につながっていることを意識することが重要です。

毎日の授業、部活動、学校行事などを通して今すぐ役立つ力、今すぐ成果が表れる力を身に付けさせると同時に、それらは将来の自分にとって役に立つ、つながっているということを伝えることも大切です。ビジョンを明

確にした上で短期的な目標と長期的な目標、この二つを同時に実現していくということです。

つまり、進路指導のねらいは、キャリア教育の目指すところとほぼ同じということです。生まれてから、その生涯を終えるまでがキャリア教育と考えると、中学、高校での6年間がその中の進路指導の役割も果たしているということです。

(3) キャリア教育の基本的な方向性

キャリア教育では、子供たちが将来、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けさせることが求められます。日々の教育活動を展開する上で、次の3点を意識して、教育活動内にある児童生徒のキャリア発達を促すのに有効な諸要素（学習内容や指導方法、生活、学習習慣、体験的な活動）を意図的に相互につなげながら、学校の教育活動全体で進めていくことが重要です。

- 幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的なキャリア教育を推進すること。
- 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力である「基礎的・汎用的能力」を育成すること。
- キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、児童生徒の学習意欲を喚起すること。

(4) 発達の段階に応じた体系的なキャリア教育



平成 27 年度「キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡協議会」文部科学省初等中等教育局児童生徒課行政説明資料より

教育活動全体を通して体系的なキャリア教育を行っていくためには、一つ一つの活動が、発展的に進むキャリア教育のどこに位置付くものなのかを明確にすること、そして、その活動とつながる活動は何かを明確にすることが大切です。

そのためにも、各学校におけるキャリア教育に関する「方針の明確化」を図り、キャリア教育のねらいを明確にすることが重要です。その上で、現在の取組を整理し、各学校の「教育課程への位置付け」を図り、キャリア教育のねらいを踏まえて、「それぞれの取組に意味付け」をすることが大切になります。さらに、各教育活動との「つながり」を明確にし、キャリア教育のねらいを踏まえて、他の教育活動と関連付けることも必要になります。

(5)キャリア教育で育成すべき力 「基礎的・汎用的能力」とは

キャリア教育で育成すべき力を「基礎的・汎用的能力」と言います。「基礎的・汎用的能力」は、以下に示す四つの能力によって構成されます。

「人間関係形成・社会形成能力」

他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等

「自己理解・自己管理能力」

自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等

「課題対応能力」

情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等

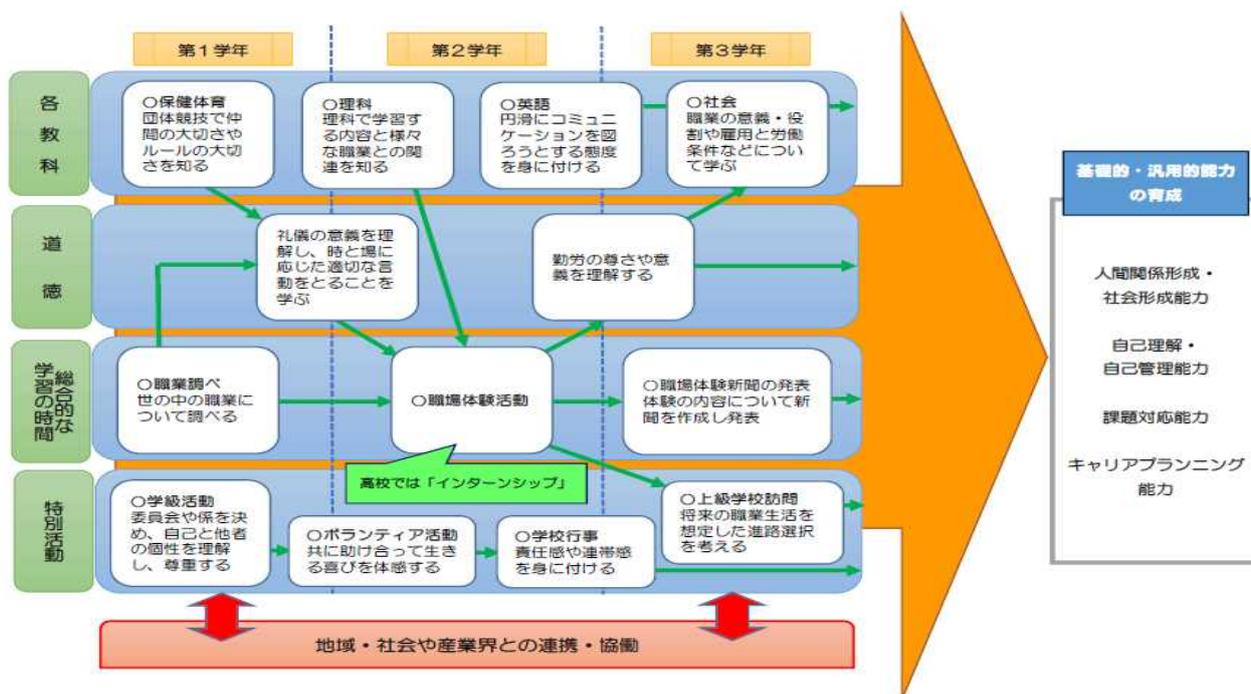
「キャリアプランニング能力」

学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等

これから社会ではどのような力が必要なのかを踏まえ、各学校においては、この四つの能力を参考にして、育成すべき力を設定し、工夫された教育活動を通じて達成することが望まれます。何より児童生徒の実態に応じて、目指す児童生徒像から本校ならではの、身に付けさせたい力を設定することがとても大切になります。

(6)学校におけるキャリア教育の取組

キャリア教育は、学校の教育活動全体を通して行います。各学校で行っている様々な活動には、「キャリア教育の断片(宝)」が隠されているはずですが。既に行っている活動を「キャリア教育の視点(基礎的・汎用的能力を構成する四つの能力のフィルターを通して)」から捉え直してみると、意外なほどキャリア教育に取り組んでいることが分かるはずですが。



平成 27 年度「キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡協議会」文部科学省初等中等教育局児童生徒課行政説明資料より

前ページの図の中で、白い枠内に記入されている内容が「キャリア教育の断片（宝）」の例です。このように各教科・領域等教育活動全体から「キャリア教育の断片（宝）」を洗い出すことから始めます。そして、次に洗い出された「キャリア教育の断片（宝）」をつないで（関連付けて）体系的・系統的な指導にすることが求められます。その後、目標との関連や重点化等について検討することが大切です。これが、年間指導計画のもとになります。

3 キャリア教育における評価

（1）「総合的実態調査」から垣間見えるキャリア教育の評価の姿

平成24年の10月～11月に小・中・高におけるキャリア教育・進路指導の実態を総合的に明らかにすることを目的に、国立教育政策研究所が「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」を実施しました。

アンケートの結果によると、担任の先生方は、キャリア教育の成果に関する評価を重要であると感じています。一方で、キャリア教育についての悩みのうち、評価に関するものは、上位を占めています。

つまり、「評価が重要であると感じている一方で、どのように評価してよいか分からない」という実態があることが分かります。

キャリア教育を適切に行っていく上で「キャリア教育の成果に関する評価」を「とても重要だと思う」、「ある程度重要だと思う」と答えた割合
小学校 81.2% 中学校 84.9%



学級等のキャリア教育において困ったり悩んだりしていることについて「評価の仕方」と答えた割合
**小学校 3位 (33.2%)
 中学校 2位 (34.9%)**

さらに、取組の改善につながる評価（点検）は、重要だと認識はしているものの、計画立案の際にそれを重視しているかという点必ずしもそうではないことが分かります。

つまり、「PDCAサイクルがうまく回っていない」という実態があります。

取組の改善につながる評価を実施することを「とても重要だと思う」「ある程度重要だと思う」と答えた割合
小学校 93.5% 中学校 96.0%



キャリア教育の計画を立てる上で、取組の改善につながる評価を実施することを「重視した」と答えた割合
小学校 7.4% 中学校 13.7%

また、キャリア教育の全体計画は、各学校において概ね作成されている現状にあります。そのうち「評価計画を組み込んでいるか。」という問いに対して、具体的に記しているという回答が非常に低いことが分かります。

「キャリア教育の全体計画」があると答えた学校のうち、「キャリア教育の成果に関する評価計画」を具体的に記している割合
小学校 8.2/63.4% 中学校 11.5/81.3% (評価計画/全体計画)

以上のようなことから、キャリア教育の評価（点検）については、重要性は理解されつつあるものの、実施に結び付いていない側面があると伺えます。

そこで、昨年の3月に文部科学省国立教育政策研究所から「キャリア教育推進のために適切に『評価』をしながらPDCAサイクルを推進していきましょう。」という内容のパンフレットが発行されました。

最初に、基本的な考え方についてです。PDCAという言葉は、近年、教育界においても当たり前のように使われるようになりました。本パンフレットでは、「C」について「評価」ではなく「点検」という言葉が使用されています。タイトルにあるように「評価」ではなく、「点検」という言葉を使用しているのは、次のような考え方によるものです。

点検と評価は、表裏一体。つまり、点検が目的であって、そのために評価があり、評価なしに点検はあり得ません。

学校現場では、「評価」というと生徒を評価することと受け止めがちです。そうではなくて、先生方が学校で行っているキャリア教育の進め方や目的が適当かどうか評価すること、これが「C」になります。

子供を評価して、「まだまだできていない。」→「なぜできていないのか。」→「この子にはどんな問題があるのか。」と子供を点検し始めるものではありません。子供を評価するのが目的ではなく、子供の評価に基づいて、自分たちの実践がどこまでできたかを点検することになります。

つまり、点検の対象は、子供ではなく、先生方の取組であるということを踏まえてください。もともとPDCAサイクルは、取組自体を見直すサイクルです。見直すには点検が必要。点検のためには評価が必要ということになります。

このパンフレットでは、「何のために評価するのか。」「いったい何を評価するのか。」「どのように点検するのか。」を説明しています。



(2)評価の二つの側面「見取り」と「点検」

評価には、次の二つの側面があります。

- ① 見取り…対象を児童生徒に絞り、子供たちの現状や学びの成果を把握する。
- ② 点検…対象を学校全体に広げ、見取りの結果や全校的な教育活動の実施状況を把握する。

では、具体的にどのように評価を行っていけばよいのでしょうか。

(3)見取りを行う上で大切にしたいポイント

Point 1

社会的・職業的自立に向けて身に付けさせたい力を明確にする

進学や就職といった短期的な目標に加えて、自分の学校で設定している身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力）が妥当なものかどうか吟味することが大切です。

Point 2

児童生徒の実態を踏まえた評価規準・指標を設定する

各学校で設定した目標や目指す児童生徒の姿、そして基礎的・汎用的能力が児童生徒の実態とかけ離れたものになっていないかどうか確認することが大切です。

Point 3

身に付けさせたい力を児童生徒と共有する

児童生徒も教師も目指す目標へのベクトルが同じ向きになっていることが大切です。

(4)点検を行う上で大切にしたいポイント

Point 1

組織の視点から：実践を継続的に進められる体制をつくる

担当のみがキャリア教育を推進するのではなく、学年・学級の枠を越えて学校全体の組織的な取組になっているか見ていくということです。

Point 2

指導計画の視点から：目標、計画、実践の一貫性を確認する

各校で設定した身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力）と各種教育活動との関連が図られているか見ていくということです。

現在行われている様々な教育活動の中から「キャリア教育の断片（宝）」を見つけ、「つなぐ（関連付ける）」作業を行い、目標との一貫性を図り、年間指導計画に位置付けることが大切です。

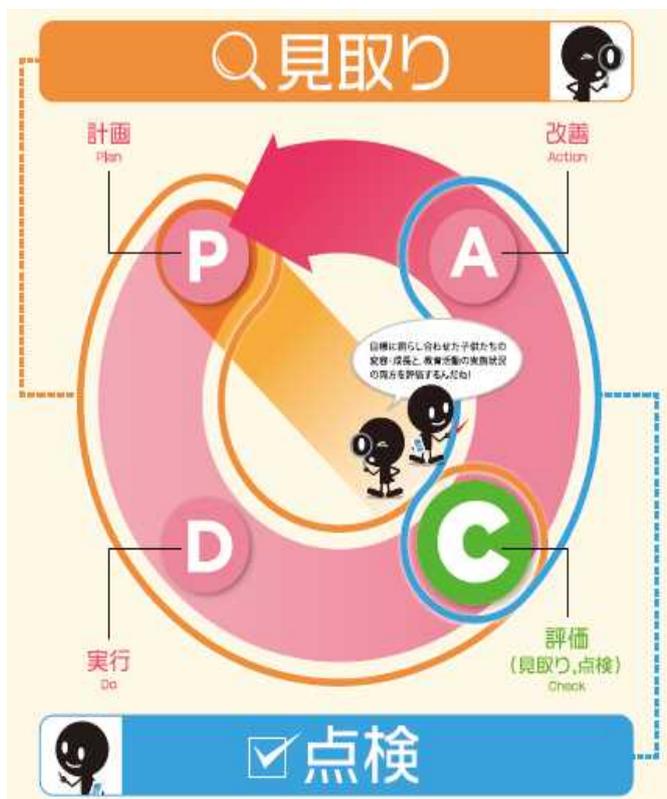
Point 3

連携の視点から：キャリア教育の充実につながる関係をつくる

保護者・地域・企業（事業所等）との連携が図られているか見ていくということです。

例えば、職場体験活動を行う際、受け入れ先の事業所と「目標」や「身に付けさせたい力」について共有しているでしょうか。この連携がなければ、受け入れた事業所も何をどう体験させればよいか分からず、数日間面倒を見るだけという単なる体験活動になってしまいます。

(5)見取りと点検の関係性



各校で設定したキャリア教育の目標に照らして「見取り」を行い、活動全体を「点検」することが何より大切です。

教科における評価は、「学習指導要領に沿った教科のねらいや目標が達成されたか。」を見取っていきます。一方、キャリア教育における評価は、「基礎的・汎用的能力が身に付いたか。」を見取ることです。

図にあるようなPDCAサイクルは、言うまでもなく長期的サイクル（入学から卒業までを見据えた期間）と短期的なサイクル（例えばある学校行事の期間）があります。見取りの結果は、次の年度に反映すればよいということではありません。現在進められている指導計画に即時に生かすことがポイントとなります。子供たちの声は、今準備が進んでいる活動に、来月の行事に、スピード感を持って生かしていくことが求められています。

また、見取りと点検を行うことは、学校現場において増え続けていく仕事を「スクラップアンドビルド」することでもあり、より効率的なキャリア教育の推進をしていくことにつながります。

◇ おわりに

キャリア教育を通じて、児童生徒が学校での学習と自分の将来との関係に意義を見だし、学ぶ意欲をかきたてられること、日々の学習を通じて生徒が今学んでいることを将来社会で役立てられるよう、しっかりと身に付けさせることの双方が重要です。キャリア教育では、卒業後の進路だけではなく、近い将来に加えて遠い将来のことも意識しながら、教え導くことが求められます。

「キャリア教育が促す『学習意欲』」文部科学省 国立教育政策研究所 より抜粋

子供たちは、日々の様々な経験を通して、変容、成長しています。学校では児童生徒の5年後、10年後を見据えて、今やるべき事の一つずつ確実に実践していくことが求められます。そのためには、実態の把握を行い、目標を明確にして、児童生徒が主体となる活動を実践することが大切です。そして、児童生徒の変容や成長の姿を適切に評価し、次の取組の改善に役立てていくことが重要です。

本号は、キャリア教育に不安を持つ教員であっても、日々の教育活動をキャリア教育と結び付けて実践できるようにという願いを込めて編集しました。本号で解説した内容は、あくまで入口です。ぜひ各学校の特色を生かし、実践を積み重ね、キャリア教育の充実を図ってください。そして、子供たちが自分に自信を持ち、将来に向かって逞しく生きていく力を伸ばして欲しいと思います。

(※1) 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」(国立教育政策研究所)

実施時期：平成24年10月～11月

調査方法：各都道府県、政令指定都市において所管する公立学校からの抽出

調査協力：学校(小995校、中500校、高993校)学級・ホームルーム担任(小1,681名、中950名、1,978名)

児童生徒(小4,179名、中4,235名、高4,660名)保護者(小4,008名、中3,931名、高4,259名)

卒業生(中1,503名、高1,169名)

本調査結果の詳細

第一次報告書：http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report.htm

第二次報告書：http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_2.htm

(※2) 「キャシー・デビッドソン氏(ニューヨーク市立大学大学院センター教授)の予測によれば、『2011年にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く』とされている。」

「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(案)

～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」(文部科学省HP より)

【キャリア教育関連資料】

- ・小学校キャリア教育の手引き<改訂版>(H23.5 文部科学省)
- ・中学校キャリア教育の手引き(H23.5 文部科学省)
- ・「データが示すキャリア教育が促す『学習意欲』」
(H26.3 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
- ・「子供たちの『見取り』と教育活動の『点検』～キャリア教育を一步進める評価～」
(H27.3 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター)
- ・文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/index.htm
- ・国立教育政策研究所HP <http://www.nier.go.jp/>
- ・進路指導資料「学ぶこと働くこと生きること 中学生の進路の学習に当たって」
(栃木県教育委員会HP <http://www.pref.tochigi.lg.jp/m04/education/gakkoukyouiku/shouchuu/sinro.html>)